

国立総合大学の教職教養科目 教育学部と開放制教職課程を有する大学の一事例

高 旗 浩 志（岡山大学教師教育開発センター）

1

はじめに お伝えしたいこと／お知恵を頂きたいこと

- ・教育職員免許法施行規則による「教職教養科目」の単位数の変遷は？
→現行の施行規則では、第三欄と第四欄で20単位・・・4日間（2単位）×10科目＝40日間
- ・「教職教養」と「教育学教養」との関係は、＝？、≠？、c？、c？、≠....？
→教育職員免許法施行規則は、教育学研究者の存在意義を担保している？
→教育職員免許法施行規則は、教育学研究以外にも巻き込む「アリーナ」となりつつある？
- ・「各科目に含めるべき事項」の増加と細分化は何をもたらしているか？
→1988年改正「第○欄」、1998年改正「各科目に含めるべき事項」、その後の改正とともに事項数は増える。
- ・学士課程における教職教養科目は、どのような内容で、何単位あれば良いのか？
→併せて、「必修」「選択必修」「選択」の幅は、どのようにあるべきか？
→内容の創造に対して、学会は、そして各大学は、どのように貢献し得るのか？
- ・「大学が独自に設定する科目」の枠を、将来の不易となる教職教養科目の創造に繋げて来たか？
→教職教養の充実よりも、教科教育の充実よりも、副免許取得を優先していないか？
→教員採用試験における複数免許保持者への「加点」制度という現実...？



2

建増 減築 再生 ？ ？ ？

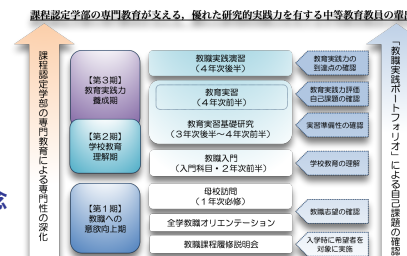
古民家

「いずれか」か、「いずれも」か、「いずれでもない」のか？

3

教職教養科目 →目配せしておくべき事項は？

- ・「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：教育学分野」
日本学術会議 心理学・教育学委員会 教育学分野の参照基準検討分科会（令和2年8月18日）
- ・教育職員免許法施行規則／課程認定基準／「教職課程コアカリキュラム」
- ・各都道府県＋政令市等による「教員等育成指標」
- ・教員採用試験における教職教養の試験問題
- ・各出版社刊行の「教職教養シリーズ」
- ・現代的教育課題への対応
- ・各大学・学部・学科等における教員養成教育の理念



4

教職教養科目

→そもそも、何単位あれば良い？／どのような内容があるべき？

【基本的な知識と理解：pp.6-8】

- ①教育の原理と基本概念の理解
- ②教育の目的に関する探究の理解
- ③教育の歴史的理解
- ④教育の社会・文化的多様性の理解
- ⑤学習過程とそれへの教育的介入の理解
- ⑥教育事象と社会的事象との相互関係の理解

【学士課程で目指すべき能力：pp.9-10】

- ア. 教育事象について批判的に考察することができる。
- イ. 特定の教育的営みに関し、その部分あるいは全体を構想／具体化することができる。
- ウ. 教育事象を考察したり、教育的営みに関与したりする際に、効果的にコミュニケーションを行うことができる。
- エ. 教育事象を考察したり、教育的営みに関与したりする際に、効果的に協働することができる。
- オ. 生涯にわたって教育について学び続けるための基礎を身につけている。



5

教職教養科目

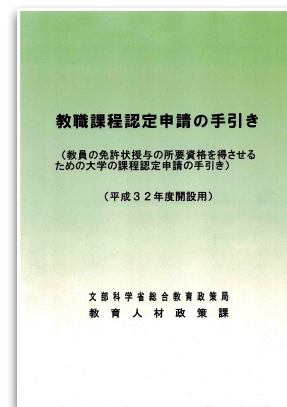
→そもそも、何単位あれば良い？／どのような内容があるべき？

【第三欄：教育の基礎的理解に関する科目】

- ・教育の理念ならびに教育に関する歴史及び思想
- ・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）
- ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）
- ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程
- ・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解
- ・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む）

【第四欄：道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目】

- ・道徳の理論及び指導法
- ・総合的な学習の時間の指導法
- ・特別活動の指導法
- ・教育の方法及び技術
- ・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法
- ・生徒指導の理論及び方法
- ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法
- ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法



6

教職教養科目

教育職員免許法施行規則から

- ・小中高とも一種免許取得には**59単位**が必要
- ・このうち約半数の30単位が、第二欄の「教科及び教科の指導法に関する科目」
- ・「教職教養科目」は**20単位+2単位**
→第三欄：6事項10単位／第四欄：8事項10単位
→第六欄：2単位（大学が独自に設定する科目）
- ・2016年改正は「科目区分の大括り化」の一方で、「事項の細分化」を進めた。
- ・カレントトピックに対応するための「事項の新規創設」と、事項内の「（……を含む。）」の増加
- ・各事項に「授業科目の1単位化」で対応せざるを得なくなっている…？

欄	科目	各科目に含めることが必要な事項	一種
第二欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項 各教科の指導法（情報機能及び教材の活用を含む。） 教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を含むことに関する科目（総合科目）	30
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校への対応を含む。） 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	10
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法 総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 生徒指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導（キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。）の理論及び方法	10
第五欄	教育実践に関する科目	教育実習（学校インターンシップ（学校体験活動）を2単位で含むことができる。） 教職実践演習	5 2
第六欄	大学が独自に設定する科目	第二欄～第五欄に掲げる科目 第二欄～第五欄に掲げる科目に準ずる科目	2
合計			59

7

教職教養科目

教育職員免許法施行規則の変遷から

	教職に関する専門科目*1	教職教養科目*2	特記事項
1949年免許法	25単位	21単位	左記の単位数には「その他大学の適宜加える教職科目」13単位を含む。 教育原理4、「教育心理学、児童心理学」4、（教育実習4）
1954年改正	16単位	12単位	左記の単位数には「その他大学の適宜加える教職科目」4単位を含む。 教育原理4、「教育心理学、児童心理学」4、（教育実習4）
1987年以前？	16単位	12単位	左記の単位数には「その他大学の適宜加える教職科目」2単位を含む。 教育原理4、「教育心理学、児童心理学」4、道徳教育の研究2、（教育実習4）
1988年改正	23単位	18単位	「教職に関する科目」に「第○欄」の区分が登場する。教育実習事前事後指導科目の1単位必修化。 第二欄12、第三欄4（教科教育法を除く）、第五欄（生徒指導、教育相談）2
1998年改正	23単位	18単位	「教職の意義等に関する科目」2と「総合演習」2が加わる。「生徒指導、教育相談」が4に。 「教育の基礎理論に関する科目」を3事項に整理し6単位、第四欄（教育課程、道徳、特活、方法）4単位。
2009年改正	23単位	16単位	「総合演習」2が「教職実践演習」2に置き換わる。 「教科又は教職に関する科目」の枠が開設され、10単位が必修となる。
2016年改正	27単位	20単位	「科目区分の大括り化」。「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」1単位必修化 「教科又は教職に関する科目」が「大学が独自に設定する科目」となり2単位必修化。

*1…「教材研究」「各教科の指導法」に関する科目、「教科又は教職に関する科目」「大学が独自に設定する科目」の単位数を除く。
教育実習、総合演習、教職実践演習は含む。

*2…*1のうち、教育実習、教職実践演習、教材研究、各教科の指導法に関する科目の単位数を除く。

8

本学教育学部の教職教養科目

単位数の変遷，「必修／選択必修／選択」，一般教養との関係等

		2019 H31	2006 H18	2003 H15	1999 H11	1998 H10	1994 H06	1988 S63
教育職員免許法施行規則		小学校1種の最低修得単位数	59	59	59	59	59	48
		「教職教育科目」の最低修得単位数	20	18	18	18	18	12
本学 教育学部	卒業要件に 関する事項	本学の「一般教養」科目の必修単位数	28	31	31	31	36	52
		(1) 教育学部	124	135	131	127-133	126	133
		(2) 教職教養科目の必修	20	32	26	26	18	14
		(3) (2)のうち科目指定の「必修」	14	22	14	14	8	8
	教職教養科目における 「選択必修」と「選択」	「選択必修」の単位数	6	10	12	12	10	6
		「選択必修」の開設単位数	9	36	48	100	48	48
		「選択」を含めた開設単位数	40	84	116	110	86	84
大学が独自設定する科目 (教科又は教職に関する科目)		免許法上の最低修得単位数	2	10	10	10	-	-
		本学の卒業要件	2	4	2	2	-	-
		左記に係る本学の開設単位数	38.5	40	24	23	-	-

注1：ここで言う「教職教養科目」には教育実習、教職実践演習、各教科の指導法に関する科目を除いている。

注2：本学教育学部の「学生の手引」に基づいて整理しており，学部改組等の事情を含む関係から，掲載年度は不揃いである。

9

本学教育学部の教職教養科目

【第三欄：教育の基礎的理解に関する科目】

- ・卒業要件は10単位（免許法通り。第四欄も。）
- ・7科目を必修科目として設定（グレイの網掛）
- ・5科目を選択必修科目として設定（ブルーの太字）
- ・5科目から3科目を選べば必修を満たす。
- ・「選択」（11単位）は，教育学専修と教育心理学専修の専修科目（ダブルカウントはできない）。
- ・「選択」は各科目とも十数名程度の履修者数に留まる。
- ・限られた卒業要件単位数に，多様な選択科目を用意することが，自立的・主体的な履修行動をもたらすか？
- ・1単位化が進むことにより，教職教養科目を通じた資質能力の育成に，担当者から不安の声が上がっている。

区分Ⅰ	区分Ⅱ	選択	授業科目名	単位	年次	卒業要件
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	必修	教育学概説A	1	1	1
		選択	学校と教育の歴史A	1	1	(1)
		選択	教育哲学A	1	2	
		選択	日本教育史A	1	2	
		選択	西洋教育史A	1	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容	必修	教職入門A	1	1	1
		選択	新職論A	1	1	(1)
		必修	教育の制度と社会AI	1	1	1
		選択	教育の制度と社会AII	1	1	(1)
		選択	教育社会学A	1	2	
幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育に関する社会的，制度的又は経営的事項	選択	地域教育行政論A	1	2	
		選択	生涯学習論A	1	2	
		選択	学校組織のマネジメントA	1	3	
		選択	人権・同和教育AI	1	1	
		選択	人権・同和教育AII	1	1	
	特別の支援を必要とする幼児，児童及び生徒に対する理解	必修	教育心理学概説A	1	1	1
		選択	児童心理学A	1	1	1
		選択	学校教育心理学A	1	1	(1)
		選択	児童心理学A	1	1	(1)
		選択	学習心理学A	1	2	
教育課程の意義及び編成の方法	特別の支援を必要とする幼児，児童及び生徒に対する理解	必修	特別支援教育の基本A	1	3	1
		必修	カリキュラム論A	1	2	1

10

本学教育学部の教職教養科目

【第六欄：大学が独自に設定する科目】

- ・このうち，卒業要件上の必修は2単位
- ・一方，開設単位数は38.5単位。その内訳は三区に分ける。
 - ① 現代的教育課題：16単位
 - ② 体験的学習：8.5単位
 - ③ 教科横断的思考・表現法：14単位
- ・内容は次のように整理できる。
 - ① 特定の教員の尽力により属人的に開設された科目
 - ② 保育士資格，学校図書館司書教諭等，資格取得に係る科目
 - ③ 小学校教諭志望者に理数系・ICT関係を強化しようとする科目
 - ④ 旧ゼロ免課程や「総合演習」から引き継いでいる科目
- ・カレントトピックに対応しつつ，「次代の教職教養科目」として不易となる科目を，各大学・学部が独自に創造することを期待された枠組ではないか？

区分Ⅰ	区分Ⅱ	選択	授業科目名	単位	年次	卒業要件
大学が独自に設定する科目	現代的教育課題	選択必修	対話による社会参画入門	1	1	2
			教育における新聞活用の理論と実際	1	3	
			小学校におけるものづくり・情報教育	1	1	
			小学校におけるものづくり・環境教育	1	1	
			小学校における情報モラル教育	1	1	
			社会福祉	1	2	
	体験的学習		児童家庭福祉	1	2	
			社会的養護	1	3	
			家庭支援論	1	3	
			フィールドチャレンジ	1	1	
			野外活動の理論と実際	1	1	
			グローバル特別実習	1	1	
	教科横断的思考・表現法		くらしと環境	1	1	
			アートとコミュニケーション	1	2	
			学校経営と学校図書館	1	3	
			学習指導と学校図書館	1	3	
			学校図書館メディアの構成	1	3	
			読書と人間形成	1	3	
			情報メディアの活用	1	3	

※一部抜粋して掲載

11

本学開放制教職課程の教職教養科目

中学校教諭一種免許状を事例に

- ・最低必要単位数は21単位。
- ・第三欄が教育学部よりも1単位多い。
 - ① 本学の「60分授業・クォーター制導入」（2016年度）
 - ② ①に合わせた時間割配置の抜本的見直しが可能
 - ③ ②により定期開講のコマが確保できた
- ・非常勤講師と集中講義への依存度の高さ
 - ① 教師教育開発センター設立以前からの慣例
 - ② 全21単位のうち，9単位を非常勤講師で開講
 - ③ いずれも夏季集中講義
- ・「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」への対応は，「教職入門」を1単位に減じることに対応せざるを得ない。

欄	科目	各科目に含めることが 必要な事項	授業科目	単位	最低必要 単位数
第三欄	教育の基礎 的理解に關 する科目	教育の理念並びに教育に関する 歴史及び思想	教育学概説D1-II	1・1	11
		教職の意義及び教員の役割・職 務内容	教職入門D1-II	1・1	
		教育に関する社会的、制度的又 は経営的事項	教育の制度と社会D1-II	1・1	
		幼児、児童及び生徒の心身の発 達及び学習の過程	人権・同和教育B1-II	(1・1)	
		特別の支援を必要とする幼児、 児童及び生徒に対する理解	教育心理学概説D1-II	1・1	
		特別の支援教育の基本B	1		
第四欄	道徳、総合 的な学習の 時間等の指 導法及び生 徒指導、教 育相談等に 關する科目	教育課程の意義及び編成の方法	カリキュラム論B1-II	1・1	10
		道徳の理論及び指導法	道徳教育論D1-II	1・1	
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法D	1	
		特別活動の指導法	特別活動論	1	
		教育の方法及び技術	教育方法論D1-II	1・1	
		生徒指導の理論及び方法	生徒指導論D1-II	1・1	
教育相談の理論及び方法	教育相談論B	1			
進路指導の理論及び方法	進路指導論B	1			
…非常勤講師担当科目を示す。「人権・同和教育D1-II」は選択科目。					

…非常勤講師担当科目を示す。「人権・同和教育D1-II」は選択科目。

12

おわりに

お伝えしたいこと／お知恵を頂きたいこと



- ・ **教育職員免許法施行規則による「教職教養科目」の単位数をどうするか？**
→ 現行の施行規則では、第三欄と第四欄で20単位・・・4日間（2単位）×10科目＝40日間
- ・ **「教職教養」と「教育学教養」との関係を、＝？、≠？、c？、c？、≠.....のどれと捉えるか？**
→ 教育職員免許法施行規則は、教育学研究者の存在意義を担保している？
→ 教育職員免許法施行規則は、教育学研究以外にも巻き込む「アリーナ」となりつつある？
- ・ **「各科目に含めるべき事項」の増加と細分化をどう捉えるか？**
→ 各欄の単位数を変えるべきか、事項数は増えざるを得ないのか、いったん増やしたものを減築できるのか？
- ・ **学士課程における教職教養科目は、どのような内容で、何単位なければならないのか？**
→ 併せて、「必修」「選択必修」「選択」の幅は、どのようにあるべきか？
→ 内容の創造に対して、学会は、そして各大学は、どのように貢献し得るのか？
- ・ **「大学が独自に設定する科目」の枠を、将来の不易となる教職教養科目の創造に繋げるには？**
→ 教職教養の充実よりも、教科教育の充実よりも、副免許取得を優先していないか？
→ 教員採用試験における複数免許保持者への「加点」制度という現実は無視すべきか？



13

【参考文献】

- ・ 岡本洋三（1997）『開放制教員養成制度論』大空社。
- ・ 浜田博文・榊原禎弘・西山薫・岩田康之（1997）「1954年免許法改正前後における小学校教員養成の展開」『東京学芸大学紀要第1部門』48, 105-128頁。
- ・ 西山 薫（2001）「1950年代から1960年代の政策動向」TEES研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究 一戦後「教育学部」史研究』273-293頁, 学文社。
- ・ 浜田博文（2001）「1954年免許法改正前後における小学校教員養成の展開」TEES研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究 一戦後「教育学部」史研究』295-328頁, 学文社。
- ・ 北神正行（2001）「教育職員免許法の成立過程」TEES研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究 一戦後「教育学部」史研究』99-125頁, 学文社。
- ・ 勝野正章（2008）「教職課程の認定と評価をめぐる最近の政策について」日本教師教育学会編『日本の教師教育改革』104-116頁, 学事出版。
- ・ 下地秀樹（2014）「本学教職事始め 一歴史的現在教育原論・序説（1）」立教大学教職課程『教職研究』第25号（臨時増刊）, 11-23頁
- ・ 下地秀樹（2015）「教職専門科目「教育原論」の由緒 一歴史的現在教育原論・序説（2）」立教大学教職課程『教職研究』第26号, 11-27頁
- ・ 高旗浩志（2020）「教育内容・教育方法、教職実践演習」早田幸政編著／大学基準協会・大学評価研究所企画『教員養成教育の質保証への提言 一養成・採用・研修の一体改革への取り組み』ミネルヴァ書房, 113-129頁。



14